慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	デューセンベリー著 馬場正雄訳 景気循環と経済成長
Sub Title	James S. Duesenberry: Business cycles and economic growth
Author	田中, 宏(Tanaka, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.7 (1966. 7) ,p.791(127)- 797(133)
JaLC DOI	10.14991/001.19660701-0127
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660701-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

り、一目瞭然で明らかになるようになっている。

この章の後半では、「政策効果の発現が迅速であり、的確な補整効果をもち、しかも、他の政策目標の達成を阻害しないものでなければならない」という観点から、財政・金融両政策の有用性を評価している。ここでも、その説明は、簡潔にまとめられており、又、内容も、熊谷[8]を充実・発展させてはいるが、例えば安定政策と他の政策目標との両立性等の問題については、全体とのバランスから考えて簡略すぎるような気がしないでもない。

〔第9章〕この章では、ビルトイン・スタビライザーとしての現代財政の有効性を実証的に分析した後、その有効性を強化する方策について考えているが、結局、「現代財政の自動的安定効果が重要な意義をもつことは認めねばならないが、同時に、これだけに依存しようとする財政政策には重大な限界がある」という風に、ビルトイン・スタビライザーの限界＝経済発展委員会やフリードマンの主張する政策の限界、を認めている。ここでも、藤田氏は、厖大な資料や書物を綿密に整理され、財政収支差額の自動的変化の研究から、「わが国財政の運営にあたって、財政をビルトイン・スタビライザーとして機能させようとする配慮がほとんど加えられなかった」と述べておられるが、これは政治優先の財政政策に対する藤田氏の控え目な批判である。

〔第10章〕この章では、代表的な租税、即ち個人所得税、広義の消費税及び法人税の補整的操作の効果を分析している。ここでは、安定政策という面から見た租税の理論が、マスグレイブの理論[2]を中心に、簡潔・明瞭しかも発展的に紹介されている。

〔第11章〕この章の前半では、補整的公共投資政策の長所と問題点を、現実の資料にもとづいて指摘している。

この章の後半は、わが国で景気調整政策の手段として重視されてきた財政投融資計画の分析である。

〔第12章〕この最後の章では、先ず最初に、安定成長のための最適バランスについて、古典派体系とケインズ体系とを比較しながら、分析している。

次に、伝統的な均衡予算政策を効率という面から評価した後、わが国に於ける予算バランスについて論じている。

最後に、安定政策としての補整的財政政策を綜合的に評価して、この書物を終っている。

本書全体としての感想は、次の通りである。

(1) 本書は、題名や装丁が館・小宮[3]に似ているので[3]の姉妹篇であるような錯覚に陥り易いけれども、内容や文体から言えば、熊谷[8]に近く、論旨に一貫性がある。

(2) 安定論の諸文献を豊富に網羅すると同時に、難解な理論を要領よくまとめ、しかもていねいな説明が加えられているので、大学の高学年及び大学院修士課程の学生の教科書としても最適である。

(3) 従来、「財政の経済学」の研究書といえば、マスグレイブ[2]と言われていたのであるが、それを充分に消化し、更に、純粋理論的にも政策論的にも発展させた本書の出現は、日本の財政学研究の大きな転機となるであろう。

(4) 評者は、本書が数多くの人々に読まれる事によって、日本の財政理論の発展に寄与する事、大なる事を信じて疑わないものである。

（勁草書房・A5・三九四頁・一二〇〇円）

文　献

[1] 木下和夫「マスグレイブ財政理論」第二刷への監修者序文　有斐閣。
[2] マスグレイブ「財政理論」木下和夫監訳　有斐閣。
[3] 館・小宮「経済政策の理論」勁草書房。
[4] 大熊一郎「フィスカル・ポリシーの理論構造」日本評論新社。
[5] 木下・藤田・橋本「現代財政政策の理論」創文社。
[6] ケインズ「雇傭・利子および貨幣の一般理論」塩野谷九十九訳　東洋経済新報社。
[7] 高木・大熊・古田「財政政策」世界書院。
佐藤進「日本財政の構造と特徴」東洋経済新報社。
[8] 熊谷尚夫「経済政策原理」岩波書店。

書評

デューセンベリー著
馬場正雄訳
『景気循環と経済成長』

田中宏

[1] 本書は Economics Hand book Series (ed. by Seymour E. Harris) における、James S. Duesenberry, Business Cycles and Economic Growth. MacGraw Hill Book Co., Inc., New York 1958. の全訳である。

著者のデューセンベリーは一九四八年から引き続き、ハーヴァード大学にとどまり、現在は同大学教授であるが、その名はすでに名著、Income, Saving and the Theory of Consumer Behaviour 1949.（大熊一郎訳）によって周知のことと思われるから、改めて紹介する必要もないであろう。

本書も前著と同様、事実と理論との結合にもっとも意を注いでいる点に特色がある。ただ、事実と理論との結合というとき、事実に即して、全く新しい理論を展開するというのではなく、既成の理論（ポスト・ケインジアンのそれ）と現実との差異を出来るだけ埋めようとする性格のもので、あくまで既成理論の修正をめざすものといえる。

景気循環と経済成長の問題に対して理論的・実証的に取り組もう

とする人々にとっては本書はよい手引き書となりうるであろう。

しかし、学説史にすこしもページを割いていないので、この点にまでさかのぼって研究しようとする人々は、他の書、たとえば、ハーバラーの Prosperity and Depression（『景気変動論』のタイトルで新訳が出た）などで補われる必要があると思われる。ところで本書の内容だが、その前にまず景気循環理論の系譜をごく大雑把に見ておこう。

[2] 景気循環理論にはおそらく、過剰投資説と過少消費説との二大主流があると思われる。

前者は景気後退の契機として部分的過剰生産を重視するに対し、後者は過少消費にもとづく、一般的過剰生産を重視する。前者は貯蓄に対し投資が過剰となり、かくて資本ストック不足のために景気後退がはじまるという。他方、後者では逆に投資に対して貯蓄が過剰となり、過剰貯蓄がその投資の捌口を見い出しえないために、景気後退がはじまるとしている。

ところで過剰投資説はツガン、シュピートホフからミーゼス、ストリグル、ハイエク等のいわゆるオーストリー学派によって発展せしめられた。

ハイエクにおいては、好況期の迂回生産過程の延長がブームにいたって、過剰消費に直面し、資本財価格に比し、消費財価格を高める、すなわち、消費財部門の収益率を高める結果、生産資源は資本財部門から消費財部門へと転換され、迂回生産の短縮、したがって、

景気後退が生ずる。このことは不況において実質賃銀率の低下を通じて、資本から労働への代替が行われることを意味する。

逆に、好況への過程とは不況における実質賃銀率の上昇を通じて労働から資本への代替が生ずる過程である。このようにハイエクの説では相対価格の変化に伴う労働と資本との間の代替関係――リカアドウ効果――が強調される。

他方、過少消費説では、労働と資本、消費財生産と資本財生産とは相互に補完関係にあるとみなされている。好況期においては、乗数作用による「投資→所得」、加速度原理による「所得→投資」の交互的上昇過程、不況時には「過少消費→投資の減退」という現象が生ずる。この派の思想はケインズ革命以来、数多くのポスト・ケインジアンとよばれる理論家――カルドア、ヒックス、サミュエルソン、グッドウィン等――によって精練されて、今日では学界の共有財産となったかの如き感さえある。

それに反し、過剰投資説は戦後の学界では不当なまでに軽視されているといっても過言ではあるまい。いくつかの欠陥があるにせよ、過剰投資説の根本思想はなお、今後十分な検討を要するものと思われる。

さて、ここにとりあげるデューセンベリーの著書も分析用具の点からすればポスト・ケインジアンの景気循環理論を学界の共有財産として受けとり、その部分的修正をはかるにとどまりこそすれ、それと対照的立場にある過剰投資説についてはほとんどこれを顧慮していない点に注意しておこう。

[3] さて本書の内容であるが、まず、その目的は二つある。

第一、経済構造における変化が所得の成長率と成長過程の安定性におよぼす効果を分析するために、その枠組みを提示すること。

第二は過去の景気循環を説明すること、とくに、一九三〇年代の不況がなぜ、それ以前の不況よりはるかに大きかったかということを説明すること。

内容は次のとおり、

第一章　序論
第二章　ケインズと古典派
第三章　加速度原理と乗数・加速度相互作用
第四章　投資の限界効率
第五章　資金源泉と資本費用
第六章　寡占と投資
第七章　住宅投資
第八章　個人貯蓄と個人消費
第九章　所得決定モデル
第十章　均衡成長率
第十一章　所得の変動
第十二章　変動（続）
第十三章　賃銀と労働供給
第十四章　貨幣供給、利子率および信用の利用可能性
第十五章　要約と結論

二章と三章は現代景気循環理論に対する批判にあてられ、四章から八章までは消費と投資の理論の考察がなされている。

九章では上記の考察の結果を用いて、所得決定モデルが提示されている。

十章から十四章にかけては、このモデルのいくつかの性質が論ぜられている。すなわちまず、十章では体系の安定的成長におよぼす経済構造の諸効果を考察する。

十一章では、体系の安定性を増大ないしは減殺する要因をば衝撃の大きさという観点から考察する。十二章では、一九二九年の大不況が、なぜそれ以前の不況より激しかったかを具体的に提示している。

十三、十四の両章では、労働供給と貨幣供給の成長におよぼす効果を考察している。以下彼の主張を簡単にながめてみよう。

まず、従来の景気循環理論に対する批判だが、彼によると、今日のこの分野での研究者の課題は次の三つである。

(イ) 総実質需要の長期的成長の説明。
(ロ) 需要の長期的成長が可能的産出高の長期的成長に適応する過程を説明すること。
(ハ) 総需要の変動の諸原因の説明。

(イ)の問題に対して、ハロッド、ヒックス、グッドウィン、カルドア等はともに需要の成長の説明として「乗数・加速度過程」を用いている。が、一方所得の変動を説明するために、労働資本などの資源の供給の制約を持ち出して来る。その結果として、(ロ)の、可能的産出高の長期的成長に対する需要の長期的適応の説明が得られる。

ところで(ハ)の問題に対して、ハンセンは次のように答えている。独立投資の変動こそ需要の変動のもっとも重要な要因であり、しかも独立投資は発明・人口増加・およびフロンティアの開発によって生み出される。そして乗数・加速度の相互作用が独立投資の変動によってひきおこされた所得変動をさらに激化せしめるであろうと。

これらに対し、デューセンベリーは次のようにコメントする。

これらの理論に共通な一つの特徴はいずれも需要の変動を単一のメカニズムによって説明していることである。彼等は「景気循環」におのおの異なった説明を加えはするが、ひとしくただ一つの説明しか用いない。実際、総所得の変動はすべて同じように取り扱われる。このような一律的な取り扱いは景気の下降運動の原因だけでなく、回復ならびに、次の下降までの所得の上昇運動に対しても適用される。もとよりおのおのの循環が独自の特徴をもっていることをだれでも認めはするが、それらの相違についてはあまり多くの力点がおかれていない。

この点についてアメリカにおける景気循環の歴史を少し綿密に検討してみると、上記諸理論の想定している各循環の規則性と類似性とには疑問がもたれる。

さらに上記の諸理論では所得低下の下限を、負の投資率に関する物理的限界及び一定量の独立投資の存在によって説明し、さらに景気回復過程は「資本の食いつぶし効果」と独立投資の増加に負うものと考えている。しかし、これは現実に見出し得ないものである。

[4] ではデューセンベリーの積極的主張はどのようなものであろうか。

彼によると、景気循環の要因は複雑で、その作動様式はこれまた多様である。景気循環はあるときは、ハンセンのいう弱い加速度モデルに一致するものであったかもしれないし、あるときはヒックスによって述べられたように、「天井」でハネ返ったかもしれない。このように単一のモデルで十分に体系の一般的性質を説明することは仲々困難である。しかも、かりにこれが可能であるとしても、なお衝撃の問題が残されている。

この衝撃についてデューセンベリーはこうのべている。

たとえば、特定産業あるいは証券市場における投機的ブームの崩壊は、ヒックスの「所得の成長に対する天井」と同じ効果をもちうるであろう。賃銀・価格の悪循環にもとづく投機的在庫蓄積の循環もまたそうである。

輸入・輸出バランスの突発的変化やあるいは政府の行動によってひき起される金融的恐慌も同じような効果をもつ。産出高に対する天井という如き「自動的衝撃造出概念」を用いるのもよいが、だからといって他の型の衝撃を考慮しなくてもよいということにはならない。現実における所得変動の不規則な型態、経済体系の構造の変化、体系を制約している衝撃の差異等を考えるならば、すべての不況をば質的用語を用いた同一の方法で説明することは不可能であろう。

そこでデューセンベリーは資本主義経済が三つの異なったタイプの不況を生起すると考える。

第一の不況の型は、生産能力が総需要よりも急速に上昇する傾向のある経済において起る。この場合、利潤と投資は低下し、その結果所得が減少しはじめる。そして景気回復は負の投資の行なわれる一時期を経て、あるいは経済体系の構造に変化の生じたとき発生する。

第二の不況の型は需要の持続的成長が可能であるような経済において発生する。この種の経済では、供給能力が需要より過大になるという一貫した傾向はない。しかし景気後退は投機的ブームの崩壊、金融恐慌等の衝撃の結果起ることがあるかもしれない。当然のことながら、不況の振幅と持続期間は衝撃の性質によって異なってくるであろう。また同一の衝撃によっても経済体系の構造やその他の差異によって不況の大きさは異なる。衝撃の初期の影響は通常投資に大きく作用し、その結果生ずる投資の変化が所得の運動を変え、さらに消費と投資の行動に作用を及ぼすであろう。そしてこの第二次的反作用の大きさは体系の構造とその初期条件に依存する。もし経済体系の構造が衝撃によってひきおこされた所得低下とその第二次的反作用がかなり緩慢なものであれば衝撃の直接的効果がすめば、所得は再び上昇する。しかし、もし所得がある臨界的水準（その大きさは経済構造に依存する）以下に低下すると、衝撃の初期的影響が衰えてしまっても、景気回復は起らないであろう。所得は低下しつづけ、資本の食いつぶし、ないし、経済構造の変化が起るまで回復しないであろう。

第三の不況の型は、これらの中間に位するもので、持続的成長が可能でないような経済構造であるが、それにもかかわらず、有利な初期条件が与えられるならば、所得は上昇するという場合に発生する。何らかの都合の悪い衝撃がこの体系に加えられると、その衝撃の初期の影響がなくなっても所得の低下はやまないであろう。この場合、衝撃がなくても景気後退は発生するが、衝撃はその発生をいっそう早める。

[5] 以上の図式を用いて過去の景気循環に対してデューセンベリーは次のようにのべる。一九二九年以前の不況はすべていろいろのタイプの衝撃によってひきおこされたとする。しかも所得はその臨界的水準以下に低下したことは一度もない。したがって景気回復は不況の当初の原因が排除されるか、または逆転したことによってもたらされたものである。

一方一九三〇年代の大不況についてはデューセンベリーは二通りの説明があるとしている。

まず当時の経済は持続的成長が不可能であったから、たとえブームと証券・不動産の投機的活動の崩壊などがなくても不況は発生したはずだという説明が可能である。

いま一つの説明は、持続的成長は可能であったが、体系がきわめて不安定であったため、市場活動の破壊が所得を上記の臨界的水準以下に落しこんだのだというものである。

いずれの場合にせよ、この大不況は成長能力と体系の安定性との

双方に影響を及ぼした経済構造の変化のため、それ以前の不況よりも格段に激しかったのだというのである。

以上の結論を導きだすための分析用具としてデューセンベリーはハンセン、ヒックス等の手になる、独立投資による乗数・加速度過程の交互作用にもとづくモデルの一般化と考えられる所得決定のモデルを用いている。(注) このモデルでは所得変化が投資率に及ぼす直接的効果は単純な加速度図式よりずっと小さいと仮定している。その上ため体系は乗数・加速度モデルよりもさらに安定的である。その上貯蓄と投資が利潤に依存し、しかも両者は同一方向に動く傾向があるとしているので、体系はなおいっそう安定的となる。所得変化に対する消費の反作用の遅れの仮定も、また安定性を高めることになる。以上に加えてさらに、この図式に衝撃の要因をとり入れて、その安定性に及ぼす効果を考察するという点がデューセンベリーの大きな特色である。

[6] 本書の結論はかくして次のとおりになる。

(1) 総需要の成長は一般化された乗数・加速度過程とある外生的要因との間の複雑な交互作用によって生み出される。

(2) ある点においては、労働と貨幣の供給の制約は需要の成長に対して重要な影響をもつが、それは大不況を生みだすものではない。

(3) 主循環的不況はいろいろのタイプの衝撃によって生み出されたのであり、規則的な循環造出機構によるのではない。

(4) 不況の振幅と持続期間との相違は、一部は経済体系の構造の歴史的変化によって説明される。

(5) ある種の衝撃は不況後直ちに発生するよりはむしろ長期間の繁栄の後にいっそう起りそうだという意味で、ある何らかの循環的要素が存在するかもしれない。

[7] 「景気循環と経済成長」というとき、理論上興味をそそる問題は循環と成長との相互関係である。従来のポスト・ケインジアンの議論では、この両者を切りはなして考えているようである。

これは一つには循環をひき起す要因と成長をもたらす要因とが別々のものであるという見方によるということが考えられる。一方、双方の要因が同一であり、しかも実際に両者の動きが密接不可分であるにもかかわらず、概念構成の上から、これを分離するということも考えられる。

ところで最近、投資そのものは資本蓄積の担い手であるとともに、技術進歩を自からに体系化する、という二重の機能をもつ点に着目し、これの定式化がR・ソローやその他によってはかられるに至っている。この見解を受け入れて循環と成長の不可分性あるいは相互依存性ということを想定し、これを定式化するという作業が行なわれることが期待されるが、この点についての究明は本書にては十分に、しかもイクスプリシットに論ぜられてはいない点を併せて指摘しておこう。

翻訳は多少生硬な個所が見受けられるが、まず大過なくこなされ

ていると思われる。

本書がポスト・ケインジアンの業績の延長線上にあること、しかも理論と実証の結びつきに力点がおかれていること、の二点に本書の性格があり、その面でのすぐれた書物ということができるであろう。

(注) t期における投資、消費、資本ストック、産出量、をそれぞれ I(t)、C(t)、K(t)、Y(t)、とすると、体系は次式で与えられる。

$$I(t)=\alpha\cdot Y(t-1)+\beta\cdot K(t-1)$$

$$C(t)=a\cdot Y(t-1)+b\cdot K(t-1)$$

$$K(t)=(1-k)\cdot K(t-1)+I(t)$$

$$Y(t)=C(t)\ +\ I(t)$$

ここに、aは、G・N・Pからの限界消費性向で、可処分所得のそれより小と仮定。bは消費に対する資本ストックの変化の効果をあらわす。αは通常の加速度係数より小と仮定。βは投資に対する資本ストックの効果を示す。パラメターで、$-1<\beta<0$ とする。よって体系の作動様式をあらわす基本方程式は次のとおり、ただし、kは減価率。

$$Y(t)=[(\alpha+a)+(\beta+1-k)]Y(t-1)+[\alpha(\beta+b)-(\alpha+a)(\beta+1-k)]Y(t-2)$$

これに対し単純な乗数・加速度のモデルは $\beta=-1,\ b=0,\ k=0$ を仮定しているから

$$Y(t)=(\alpha+a)\cdot Y(t-1)-\alpha\cdot Y(t-2)$$

となる。

（好学社・A5・三三〇頁・九八〇円）